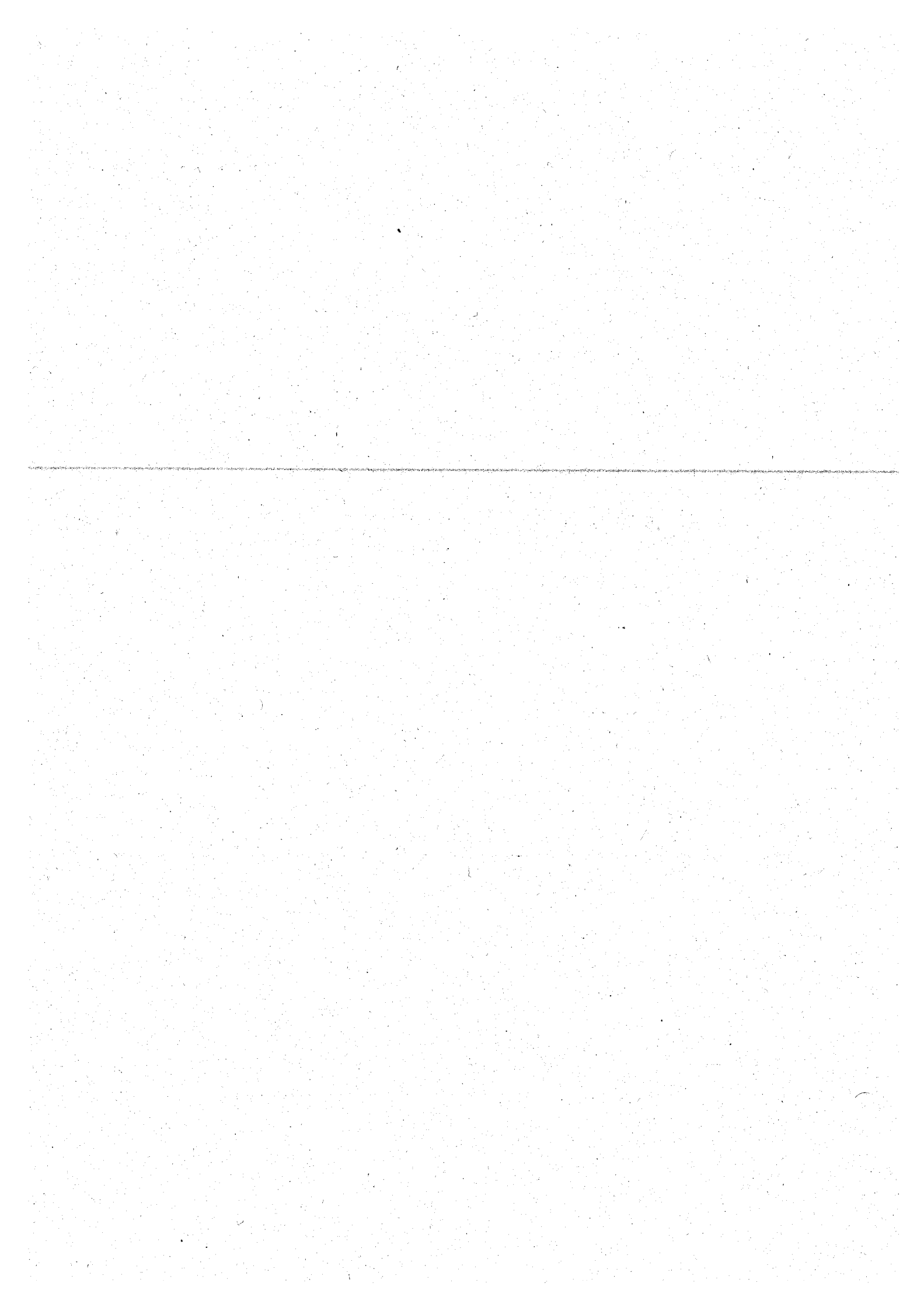


平成18年度

# 大阪府民経済計算

大阪府総務部統計課



## ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成18年度府内総生産の実質経済成長は、サービス業、卸売・小売業、不動産業などが成長に寄与し、5年連続のプラス成長となりました。

平成18年度の大阪経済を取り巻く状況を見ますと、個人消費の回復、2本目の滑走路供用開始に向けた関西空港2期工事や鉄道の新線建設など活発な企業投資と明るい話題もありますが、一方で原材料費が高騰するなど、大阪の経済情勢は必ずしも楽観できるものではありません。

このような中、大阪の元気、産業の活力を生かし、経済の諸課題を克服するためにも大阪の経済活動に関する様々な指標を体系的かつ多角的に検証することが重要であります。

「府民経済計算」もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりまして、種々のご指導をいただきました関西学院大学の伊藤正一先生、桃山学院大学の井田憲計先生、近畿大学の田中智泰先生、統計表の分析等の協力をいただきました大阪府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成20年8月

大阪府総務部長  
中西正人

## 利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA<sup>注</sup>による「県民経済計算標準方式推計方法（平成14年版）」（内閣府経済社会総合研究所）に基づき推計したものです。
- 2 統計表は、平成8年度～平成18年度分の掲載となっています。
- 3 本報告書は平成12暦年基準です。
- 4 新しく出された統計調査等を使って遡及改定しています。したがって、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 5 主要系列表（生産）に項目を加えました。
  - ・経済活動別府内総生産（生産側）に第1次産業、第2次産業、第3次産業の項目を加えました。以下の区分で表章しています。
  - 第1次産業：農林水産業
  - 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
  - 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者（電気・ガス・水道業、サービス業、公務）、対家計民間非営利サービス生産者（サービス業）
- 6 統計表の増加率は次式により算出しました。  
$$(X1/X0 - 1) \times (X0 \text{ の符号}) \times 100$$

X1：当年度の計数  
X0：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 7 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。なお、連鎖方式による実質値においては、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 8 数値は、在庫品評価調整後のものです。

注) 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。  
この「SNA」は、一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府総務部統計課情報・分析グループ

電話：06-6944-9125（ダイヤルイン）

住所：〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目

メールアドレス：tokei-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

# 目 次

## 第1編 平成18年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 府内総生産（生産側）	9
3 府民所得の分配	16
4 府内総生産（支出側）	19

## 第2編 統計表

I 主要系列表	26
1 経済活動別府内総生産（生産側）	26
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（連鎖方式）	a 実額 b 増加率
(3) デフレーター（連鎖方式）	a 実数 b 増加率
2 府民所得および府民可処分所得の分配	40
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
3 府内総生産（支出側）	46
(1) 名目	a 実額 b 増加率 c 構成比
(2) 実質（固定基準年方式）	a 実額 b 増加率 c 構成比
(3) デフレーター（固定基準年方式）	a 実数 b 増加率
II 基本勘定	62
1 統合勘定	62
(1) 府内総生産勘定（生産側及び支出側）	62
(2) 府民可処分所得と使用勘定	63
(3) 資本調達勘定（実物取引）	64
(4) 府外勘定（経常取引）	65
2 制度部門別所得支出勘定	66
(1) 非金融法人企業	66
(2) 金融機関	67
(3) 一般政府	68
(4) 家計（個人企業を含む）	70
(5) 対家計民間非営利団体	72

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	74
	（1）非金融法人企業	74
	（2）金融機関	75
	（3）一般政府	76
	（4）家計（個人企業を含む）	77
	（5）対家計民間非営利団体	78
III	経済活動別府内総生産及び要素所得	79
IV	府民・府内就業者数と雇用者数	85
V	関連指標	89
第3編	解 説	
1	府民経済計算の考え方	93
2	府民経済計算の基本的概念	94
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	97
4	統計表にかかる用語解説	99
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	113
第4編	府民経済計算の推計方法	
I	経済活動別府内総生産（生産側）（名目）	119
II	経済活動別府内総生産（生産側）（実質）	125
III	府民所得および府民可処分所得の分配	126
IV	府内総生産（支出側）（名目）	132
V	府内総生産（支出側）（実質）	136
VI	統合勘定	137
VII	制度部門別所得支出勘定	137
VIII	制度部門別資本調達勘定	143

## 第1編 平成18年度府民経済計算の概要



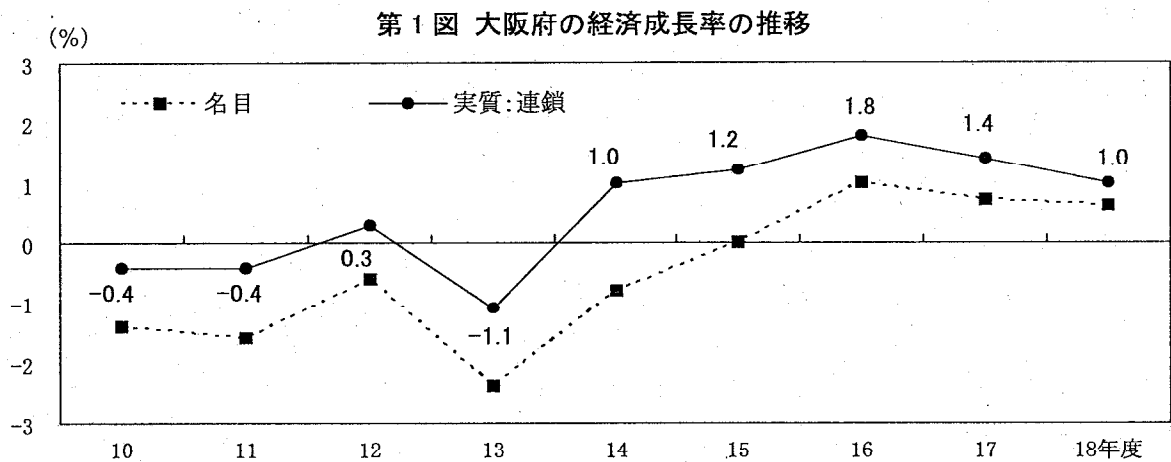


# 1 大阪経済の概況

平成 18 年度の府内総生産は、名目で 38 兆 8086 億円、実質（平成 12 暦年連鎖価格）で 41 兆 3054 億円となった。対前年度増加率（＝経済成長率）は、名目で 0.6% 増、実質で 1.0% 増となり、名目では 3 年連続、実質では 5 年連続の増加となった。

また、平成 18 年度の一人当たり府民所得は、3,083 千円となった。

府内総生産	名目 実質：連鎖	0.6% 増（3 年連続のプラス）。 1.0% 増（5 年連続のプラス）。
府民所得	一人当たり	3,083 千円（一人当たり）。



資料：府統計課「府民経済計算」

第 1 表 大阪府、全国の主要項目

			平成 17 年度		平成 18 年度	
			実数	対前年度増加率 (%)	実数	対前年度増加率 (%)
大阪府	府内総生産 (生産側)	名目	38 兆 5700 億円	0.7	38 兆 8086 億円	0.6
		実質：連鎖	40 兆 9069 億円	1.4	41 兆 3054 億円	1.0
	府民所得	名目	26 兆 9722 億円	2.1	27 兆 1742 億円	0.7
	府内総生産 (支出側)	名目	38 兆 5700 億円	0.7	38 兆 8086 億円	0.6
実質：固定		40 兆 7066 億円	1.6	40 兆 8907 億円	0.5	
国	国内総生産 (生産側)	名目	501 兆 7344 億円	0.7	508 兆 9251 億円	1.4
		実質：連鎖	536 兆 7622 億円	1.9	549 兆 6306 億円	2.4
	国民所得	名目	366 兆 6612 億円	0.8	373 兆 2466 億円	1.8
	国内総生産 (支出側)	名目	503 兆 8447 億円	1.1	511 兆 8770 億円	1.6
		実質：連鎖	540 兆 7696 億円	2.4	553 兆 4398 億円	2.3
		実質：固定	546 兆 7866 億円	2.8	561 兆 1533 億円	2.6

※ 国民経済計算の生産側の計数は暦年値。また、県民経済計算には支出側の実質：連鎖は導入されていない。網かけ部分が主系列。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第2表 経済成長率の推移(大阪府、国)

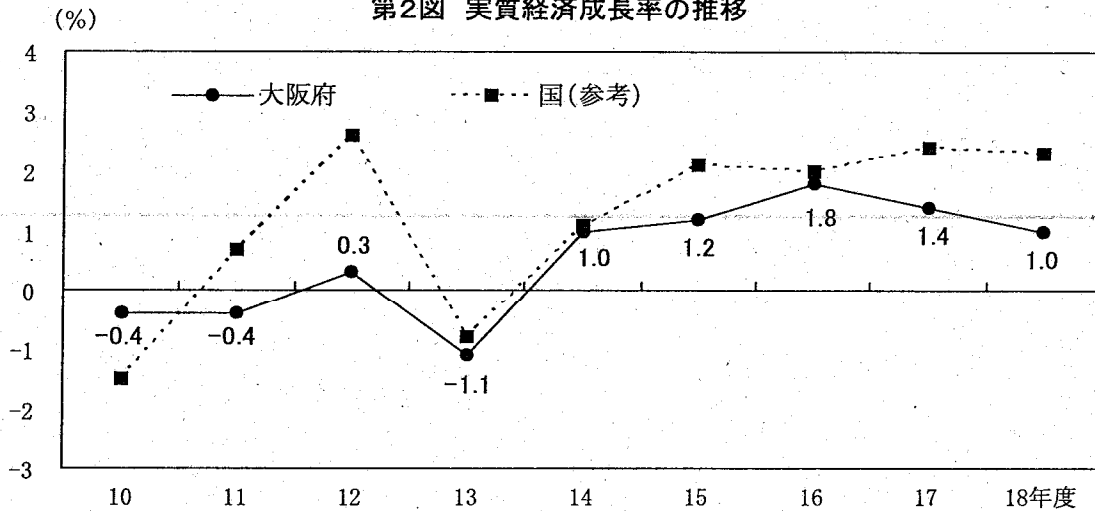
(単位:%)

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
府	名目	▲1.4	▲1.6	▲0.6	▲2.4	▲0.8	▲0.0	1.0	0.7	0.6
	実質：連鎖	▲0.4	▲0.4	0.3	▲1.1	1.0	1.2	1.8	1.4	1.0
国	名目	▲1.9	▲0.7	0.9	▲2.1	▲0.8	0.8	1.0	1.1	1.6
	実質：連鎖	▲1.5	0.7	2.6	▲0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	2.3

※ 府値は総生産(生産側)、国値は総生産(支出側)である。

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第2図 実質経済成長率の推移



資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位:%)

10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
8.0	7.9	7.8	7.7	7.7	7.7	7.7	7.7	7.6

資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

### 【名目値と実質値】

名目値とは、各年の市場価格で評価された金額を集計したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して実質値は物価変動分を取り除いて計算したもので、経済の実質的な動きを見ることができる。通常、経済成長率は実質値の増減率で表す。

### 【連鎖方式の導入】

県民経済計算には平成16年度確報の推計から連鎖方式が導入され、総生産(生産側)の連鎖方式による実質値を主系列としている。なお、総生産(支出側)においては、固定基準年方式による実質値を推計している(県民経済計算では支出側の連鎖方式は導入されていない)。

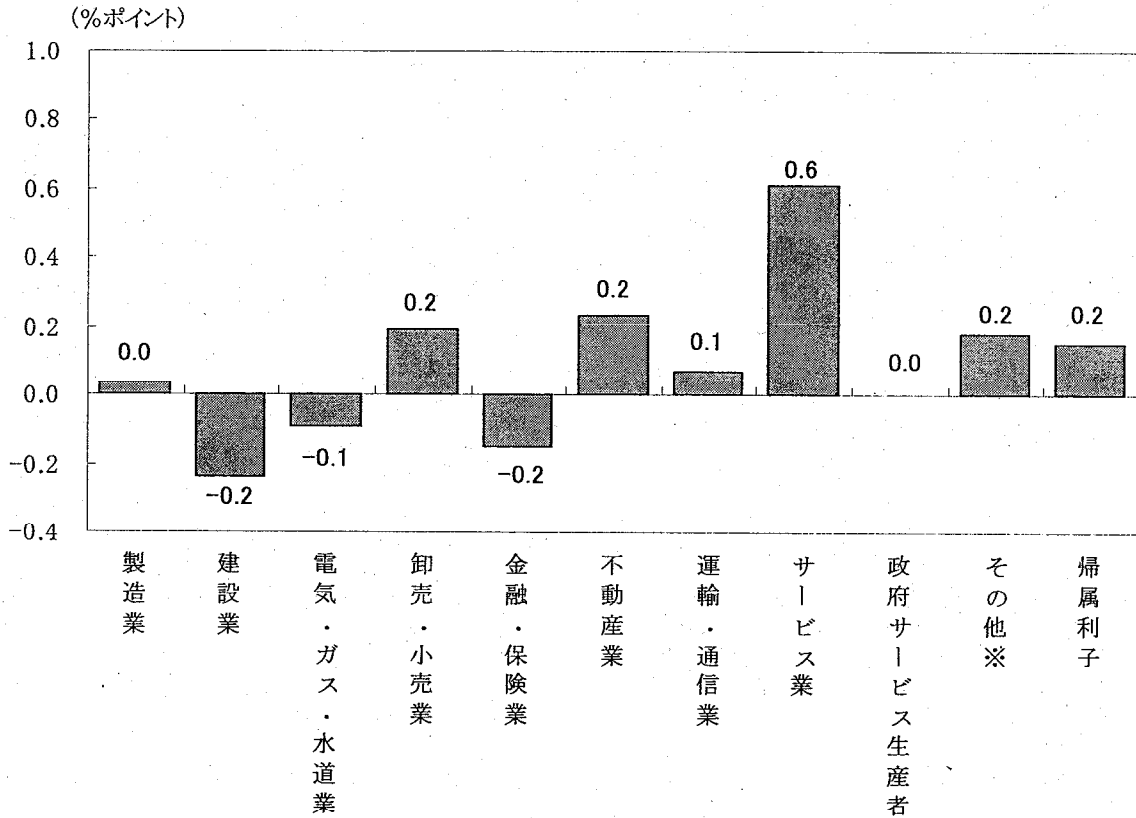
※ 固定基準年方式：固定した基準年(平成12暦年)の価格を基準にして算出する方法である。

※ 連鎖方式：前年を基準年として算出した各年の物価変動率を、参照年(平成12暦年：デフレーターが100となる年)を起点に、鎖のように乗じ続けることで算出する方法(固定基準年方式よりゆがみが少ないとされている)。

実質経済成長（生産側）に寄与した産業は、サービス業、卸売・小売業、不動産業

実質経済成長率（1.0%）に対する経済活動別寄与度をみると、プラスに寄与したのは、サービス業 0.6%ポイント、卸売・小売業及び不動産業が 0.2%ポイントであった。また、総生産額の産業別構成比を全国=1とする特化係数でみると、卸売・小売業が 1.52 と大きくなっている。

第3図 実質経済成長率(生産側 連鎖 1.0%)に対する経済活動別寄与度

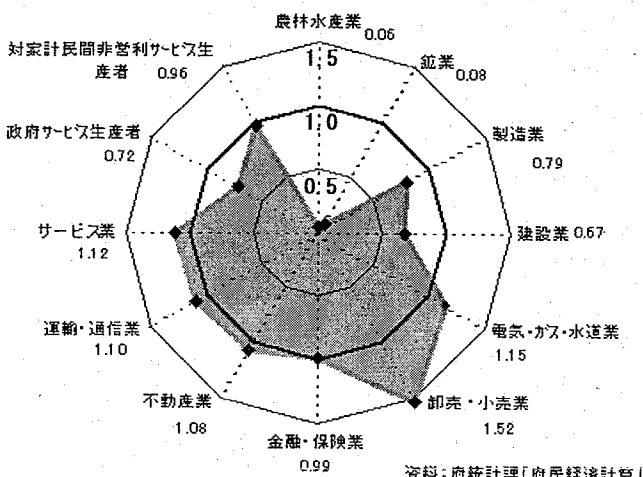


※その他は農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税の合計値。

資料:府統計課「府民経済計算」

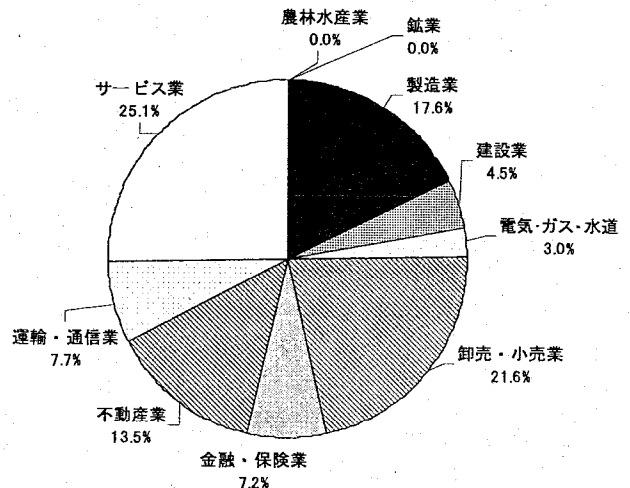
第4図 経済活動別府内総生産(生産側名目)の特化係数

特化係数=府の構成比(年度値)/全国の構成比(暦年値)



資料:府統計課「府民経済計算」

第5図 府内総生産(生産側名目)の構成比(産業=100)



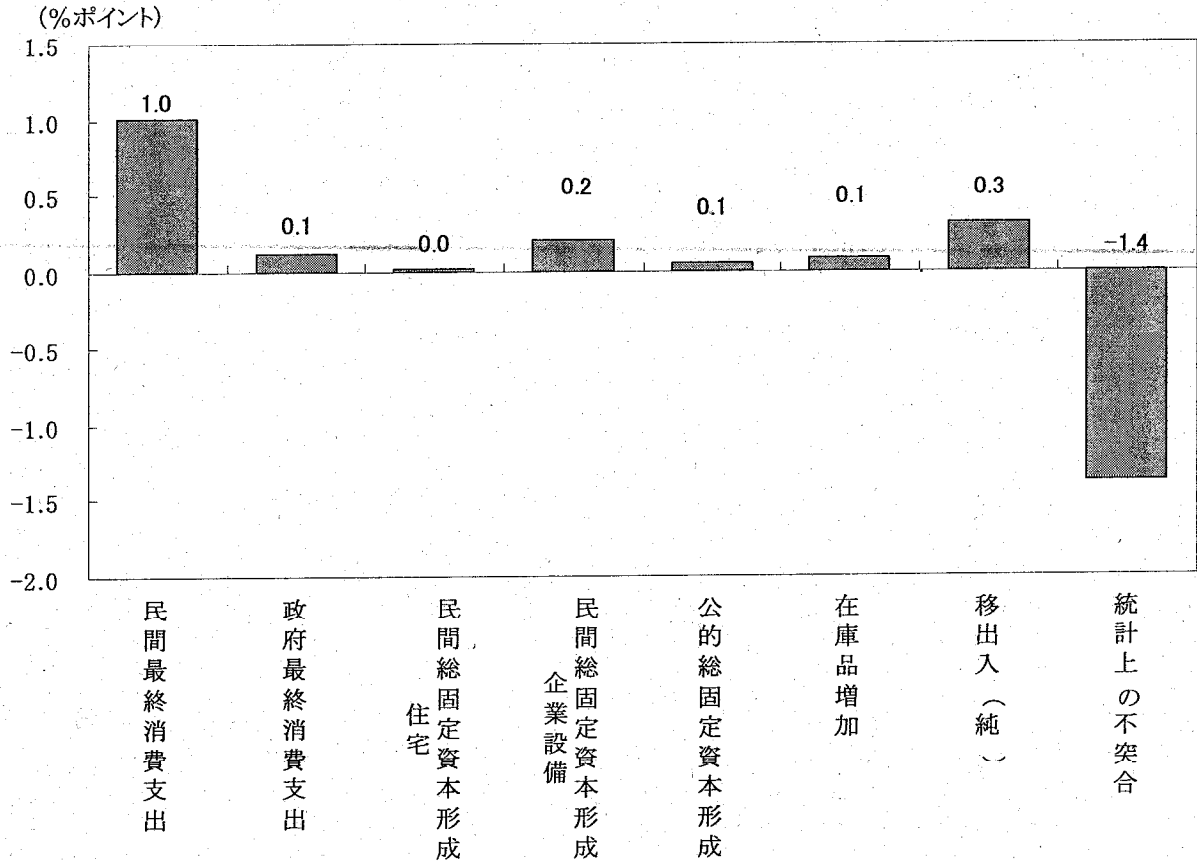
資料:府統計課「府民経済計算」

実質経済成長(支出側)に寄与したのは、民間最終消費支出、移出入(純)

実質経済成長率(0.5%)に対する需要項目別寄与度を見ると、プラスに寄与したのは民間最終消費支出1.0%ポイント、および移出入(純)0.3%ポイントであった。

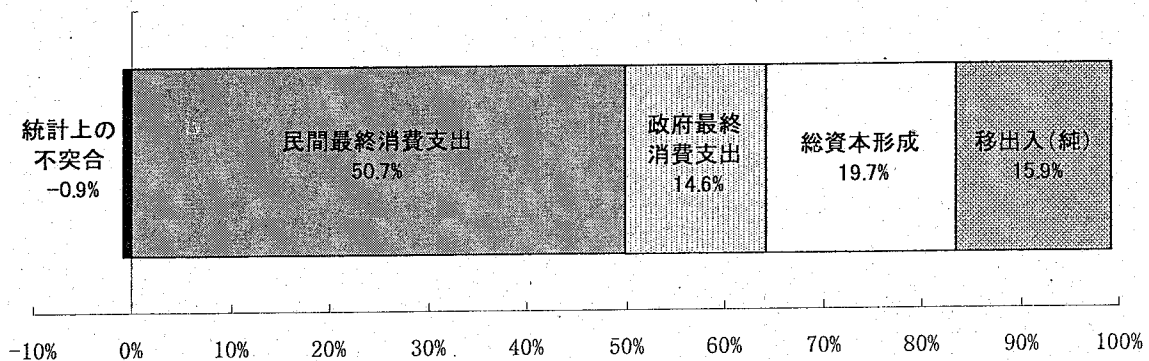
また、府内総生産(支出側 名目)の50.7%を民間最終消費支出が占めている。

第6図 実質経済成長率(支出側 固定 0.5%)に対する需要項目別寄与度



資料:府統計課「府民経済計算」

第7図 府内総生産額(支出側 名目)の構成比

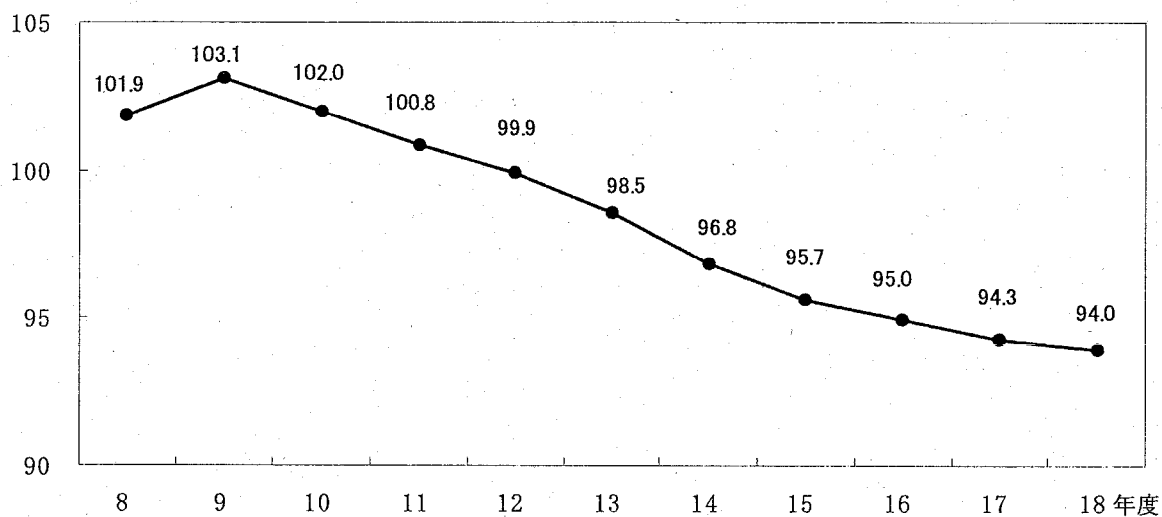


資料:府統計課「府民経済計算」

府内総生産(生産側)デフレーターは、9年連続で前年度を下回る

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター(平成12暦年=100)は、平成9年度をピークに下落を続けており、9年連続で前年度を下回った。

第8図 大阪府の生産連鎖デフレーターの推移



資料:府統計課「府民経済計算」

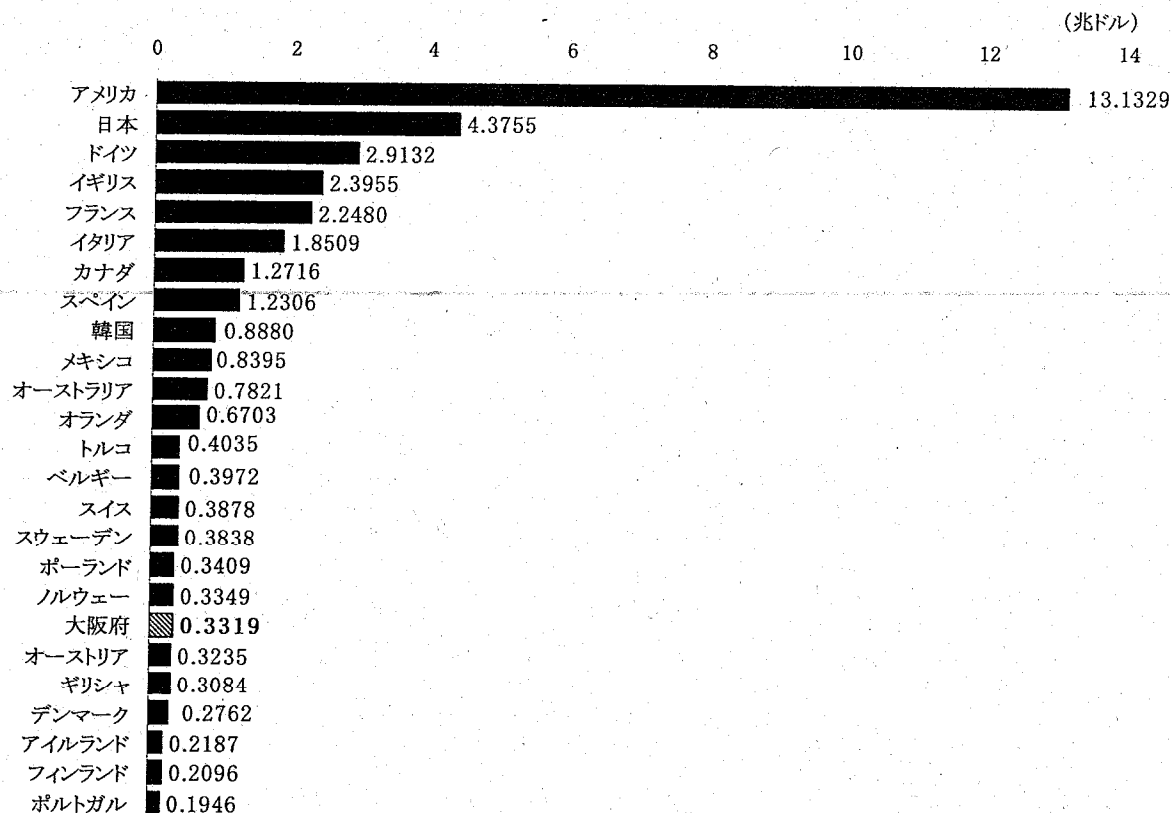
【デフレーター】

参照年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表したものである。  
一般的には「実質値」=「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

(参考) OECD加盟国の国内総生産との比較

府内総生産(名目)をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、19位程度の経済規模であった。ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安とすべきである。

第9図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



- (注) ①大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。  
 ②数値はすべて名目値である。  
 ③大阪府は年度値、その他は暦年値。  
 ④大阪府値の換算レート:1ドル=116.94円  
 (「国民経済計算年報」より。東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均)

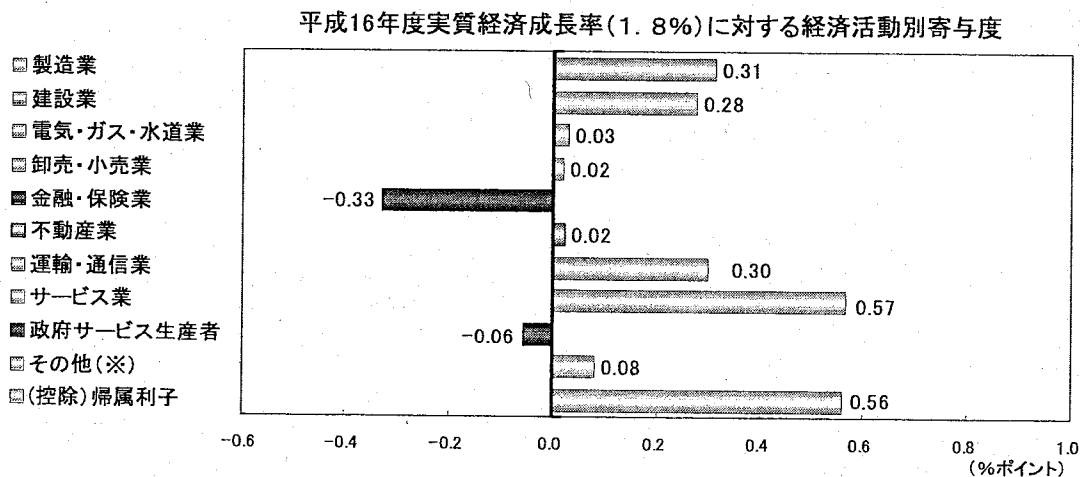
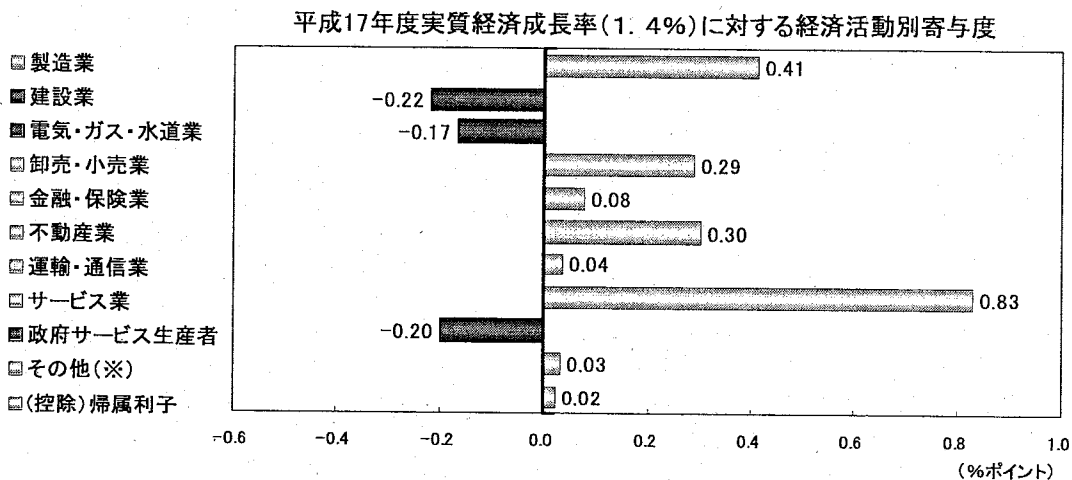
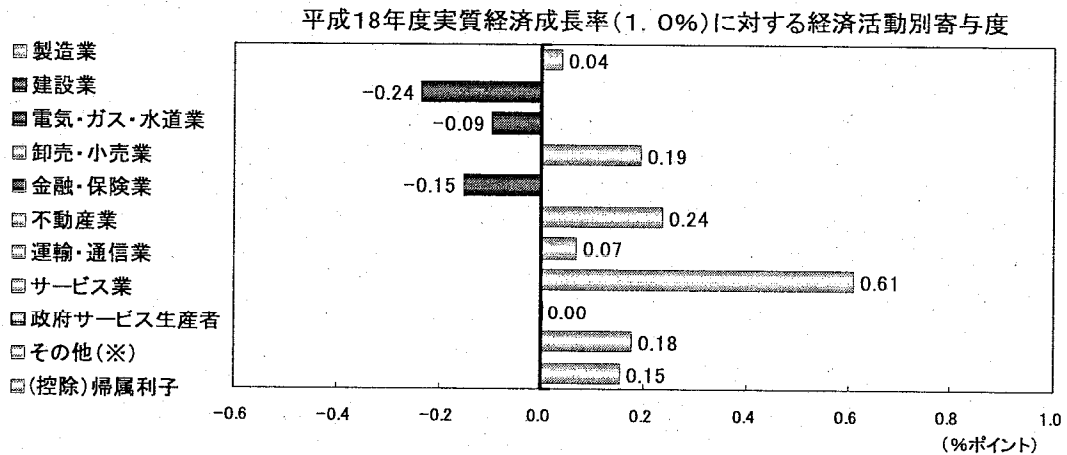
資料：府統計課「府民経済計算」、内閣府「国民経済計算年報」

## 2 府内総生産（生産側）

産業別に対前年度増加率(実質)をみると、サービス業は2.5%増、不動産業は1.9%増、卸売・小売業は1.0%増と、10産業中6産業がプラスとなっている。一方、建設業は5.5%減、電気・ガス・水道業は3.5%減と、4産業がマイナスとなった。

実質経済成長率に対する産業別寄与度をみると、サービス業が0.61%ポイント、不動産業が0.24%ポイントとプラスに寄与した。

第10図 実質経済成長率に対する経済活動別寄与度の推移



(※)「その他」は、農林水産業、鉱業、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税、(控除)総資本形成に係る消費税の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項 目	17年度	18年度	対前年度増加率		構 成 比	
			17年度	18年度	17年度	18年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	367,362	368,491	0.7	0.3	95.2	95.0
(1) 農 林 水 産 業	332	326	▲ 0.7	▲ 1.9	0.1	0.1
(2) 鉱 業	30	32	4.4	6.1	0.0	0.0
(3) 製 造 業	66,353	64,891	▲ 0.8	▲ 2.2	17.2	16.7
(4) 建 設 業	17,250	16,406	▲ 4.5	▲ 4.9	4.5	4.2
(5) 電気・ガス・水道業	10,235	9,849	▲ 9.0	▲ 3.8	2.7	2.5
(6) 卸売・小売業	77,901	79,721	2.3	2.3	20.2	20.5
(7) 金融・保険業	26,550	26,529	2.6	▲ 0.1	6.9	6.8
(8) 不 動 産 業	49,060	49,808	1.8	1.5	12.7	12.8
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	28,373	28,267	▲ 0.9	▲ 0.4	7.4	7.3
(10) サ ー ビ ス 業	91,277	92,663	2.0	1.5	23.7	23.9
2. 政府サービス生産者	26,248	26,101	▲ 2.9	▲ 0.6	6.8	6.7
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,082	7,812	3.6	10.3	1.8	2.0
小 計	400,692	402,404	0.5	0.4	103.9	103.7
4. 輸入品に課される税・関税	5,677	6,270	11.7	10.4	1.5	1.6
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,099	2,182	▲ 6.6	4.0	0.5	0.6
6. (控除)帰属利子	18,570	18,406	0.9	▲ 0.9	4.8	4.7
7. 府 内 総 生 産	385,700	388,086	0.7	0.6	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

第5表 経済活動別府内総生産(生産側 実質)平成12暦年連鎖価格

項 目	17年度	18年度	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター (12年=100)
			17年度	18年度	17年度	18年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
1. 産 業	391,044	393,631	1.6	0.7	1.5	0.6	93.6
(1) 農 林 水 産 業	351	339	6.1	▲ 3.5	0.0	▲ 0.0	96.0
(2) 鉱 業	37	40	8.8	7.2	0.0	0.0	81.4
(3) 製 造 業	73,700	73,855	2.3	0.2	0.4	0.0	87.9
(4) 建 設 業	17,623	16,658	▲ 4.7	▲ 5.5	▲ 0.2	▲ 0.2	98.5
(5) 電気・ガス・水道業	11,001	10,613	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.1	92.8
(6) 卸売・小売業	79,883	80,669	1.5	1.0	0.3	0.2	98.8
(7) 金融・保険業	26,308	25,689	1.2	▲ 2.4	0.1	▲ 0.2	103.3
(8) 不 動 産 業	50,204	51,166	2.5	1.9	0.3	0.2	97.3
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	31,534	31,820	0.5	0.9	0.0	0.1	88.8
(10) サ ー ビ ス 業	100,576	103,075	3.4	2.5	0.8	0.6	89.9
2. 政府サービス生産者	27,351	27,362	▲ 2.9	0.0	▲ 0.2	0.0	95.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	7,551	8,337	3.1	10.4	0.1	0.2	93.7
小 計	425,931	429,310	1.3	0.8	1.4	0.8	93.7
4. 輸入品に課される税・関税	4,710	4,748	▲ 0.8	0.8	▲ 0.0	0.0	132.1
5. (控除)総資本形成に係る消費税	2,447	2,532	3.5	3.5	0.0	0.0	86.2
6. (控除)帰属利子	19,105	18,481	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 0.0	▲ 0.2	99.6
7. 府 内 総 生 産(連鎖価格)	409,069	413,054	1.4	1.0	1.4	1.0	94.0
8. 開 差 (7-1-2-3-4+5+6)	▲ 35	▲ 10	-	-	-	-	-

(注)連鎖方式では加法整合性がないため開差項目を設けている。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

資料：府統計課「府民経済計算」

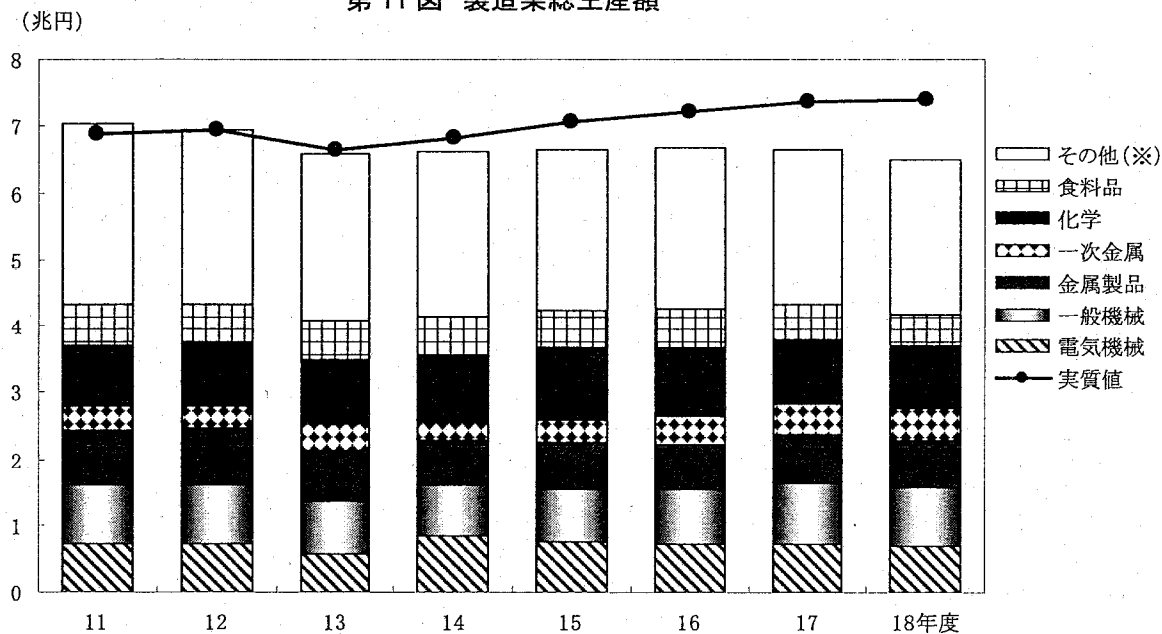


## 2-1 製造業

製造業の総生産額（名目）は6兆4891億円、対前年度増加率2.2%減となり、これを業種別にみると、一次金属が同9.1%増と増加した一方、化学が同7.3%減と減少した。また、実質では7兆3855億円、対前年度増加率0.2%増と5年連続の増加となった。

平成18年度の製造業の特徴を、全国=1とする特化係数でみると、金属製品、化学などが全国を上回っている。

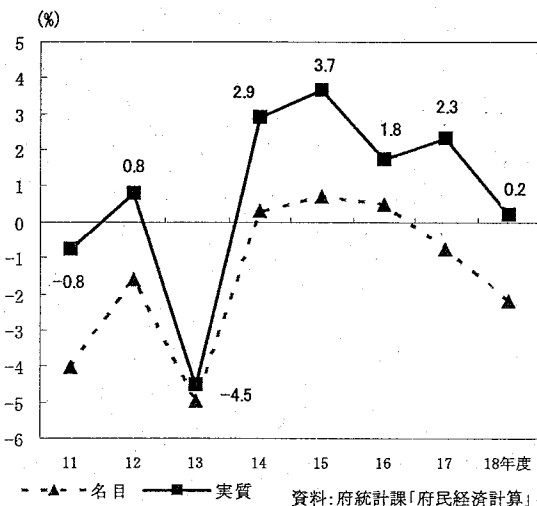
第11図 製造業総生産額



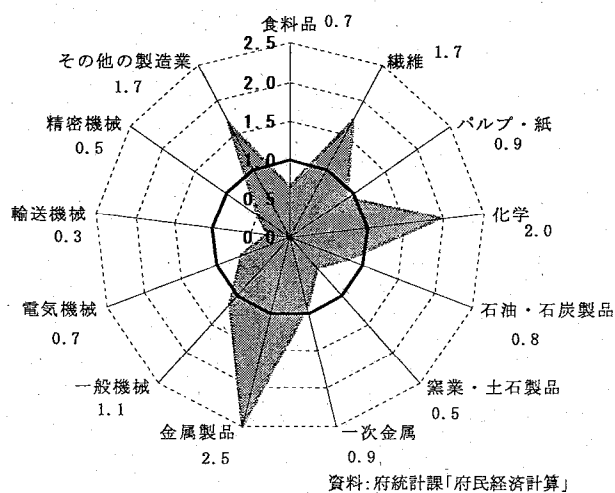
(※)「その他」は、繊維、パルプ・紙、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械、精密機械、その他の製造業の合計値。

資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業総生産額の増加率



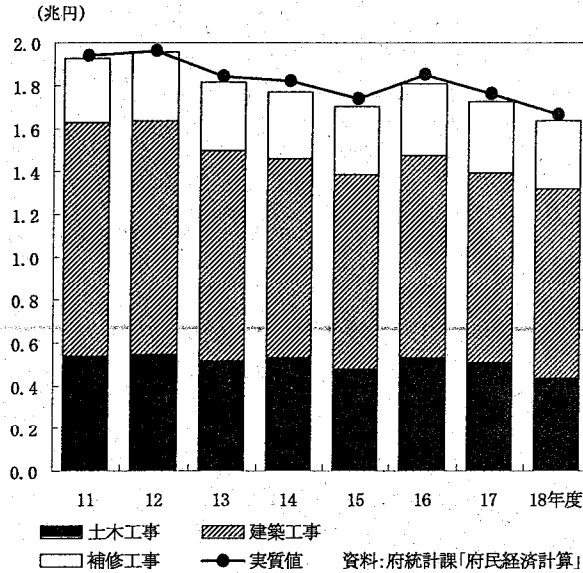
第13図 製造業(名目)の特化係数



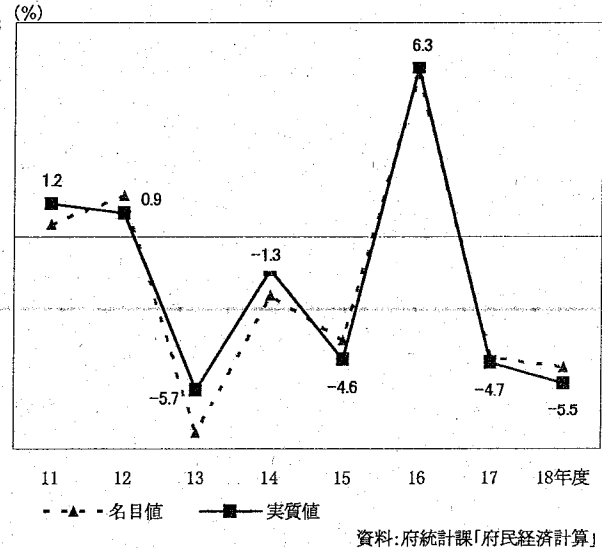
## 2-2 建設業

建設業の総生産額（名目）は1兆6406億円、対前年度増加率4.9%減となり、これを業種別にみると、土木工事は同14.7%減、建築工事は同0.1%減、補修工事は同2.6%減となった。また、実質では1兆6658億円、対前年度増加率5.5%減となった。

第14図 建設業総生産額



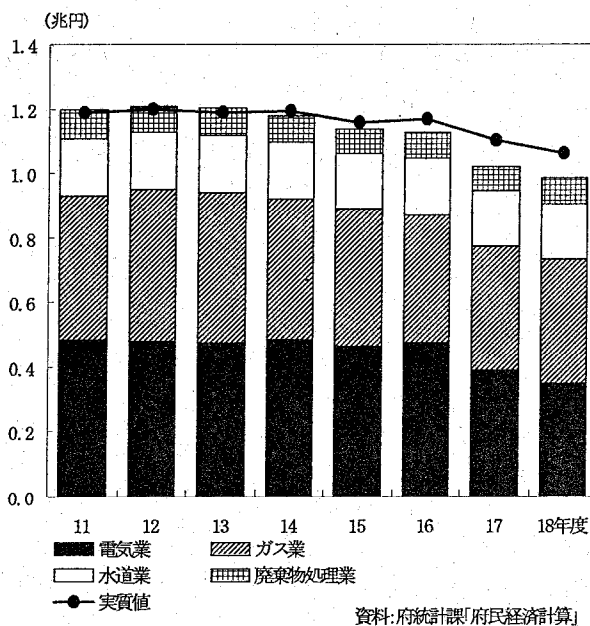
第15図 建設業総生産額の増加率



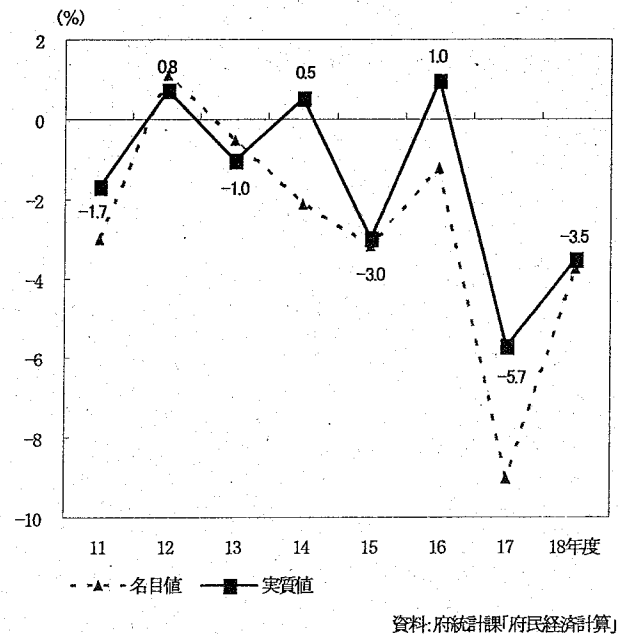
## 2-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額（名目）は9849億円、対前年度増加率3.8%減となり、これを業種別にみると、電気業は同10.5%減、ガス業は同0.9%増、水道業は同0.3%減となり、廃棄物処理業は同1.1%減となった。また、実質で1兆613億円、対前年度増加率3.5%減となった。

第16図 電気・ガス・水道業総生産額



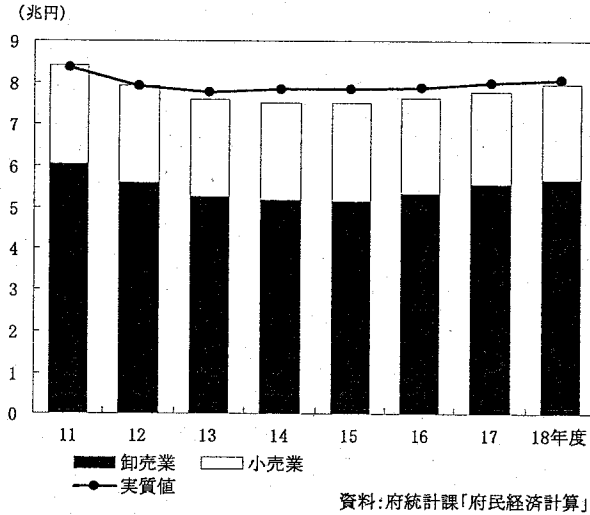
第17図 電気・ガス・水道業総生産額の増加率



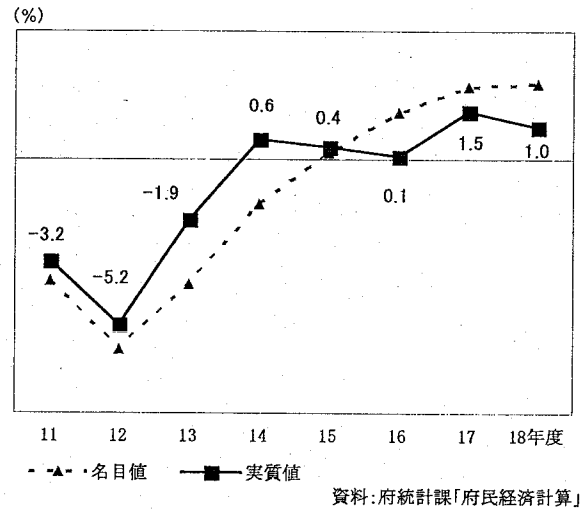
## 2-4 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産額（名目）は7兆9721億円、対前年度増加率2.3%増となり、これを業種別にみると、卸売業は同2.2%増、小売業は同2.8%増となった。また、実質で8兆669億円、対前年度増加率1.0%増となった。

第18図 卸売・小売業総生産額



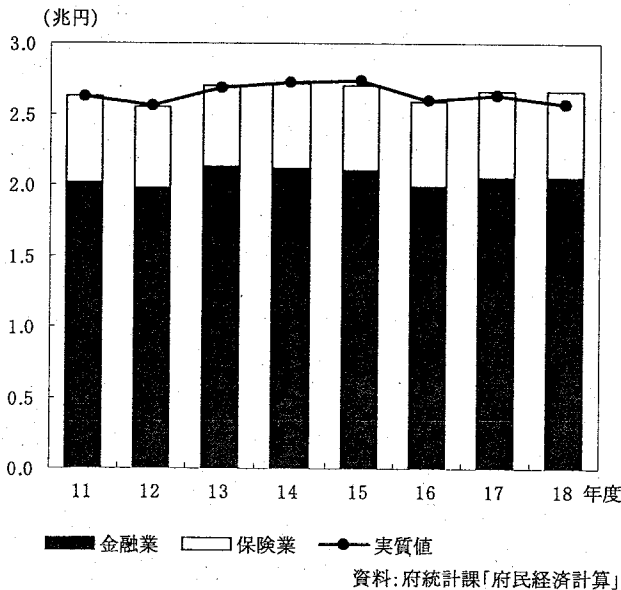
第19図 卸売・小売業総生産額の増加率



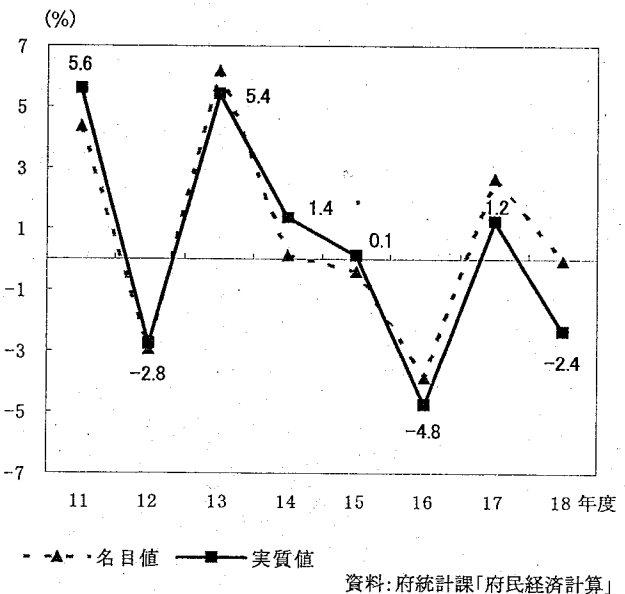
## 2-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額（名目）は2兆6529億円、対前年度増加率0.1%減となり、これを業種別にみると、金融業は同0.0%増、保険業は同0.4%減となった。また、実質では2兆5689億円、対前年度増加率2.4%減となった。

第20図 金融・保険業総生産額



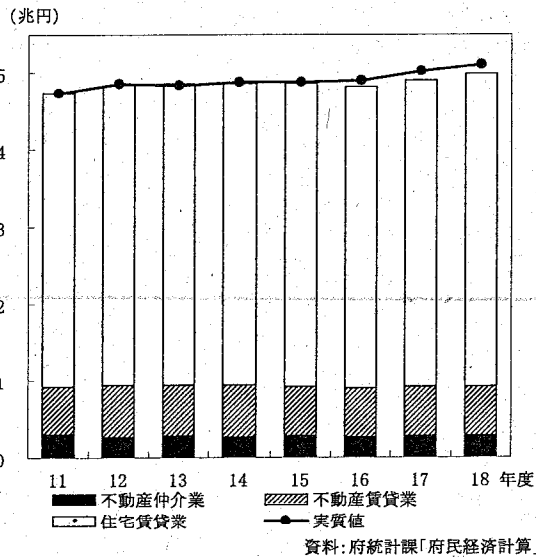
第21図 金融・保険業総生産額の増加率



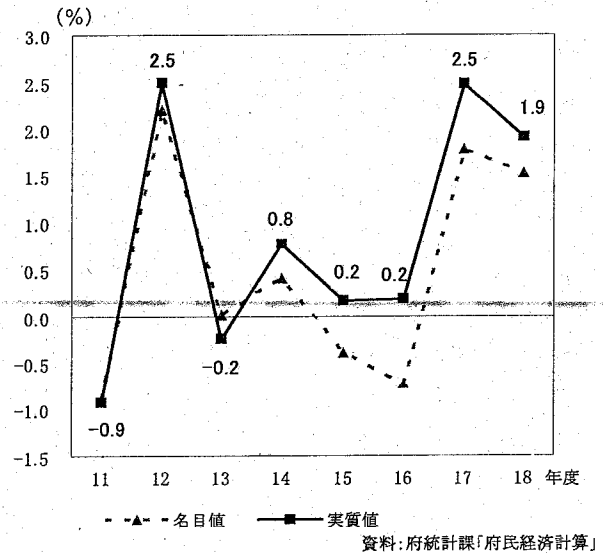
## 2-6 不動産業

不動産業の総生産額（名目）は4兆9808億円、対前年度増加率1.5%増となり、これを業種別にみると、不動産仲介業が同4.3%増、不動産賃貸業が同0.9%減、住宅賃貸業は同1.7%増となった。また、実質では5兆1166億円、対前年度増加率1.9%増となった。

第22図 不動産業総生産額



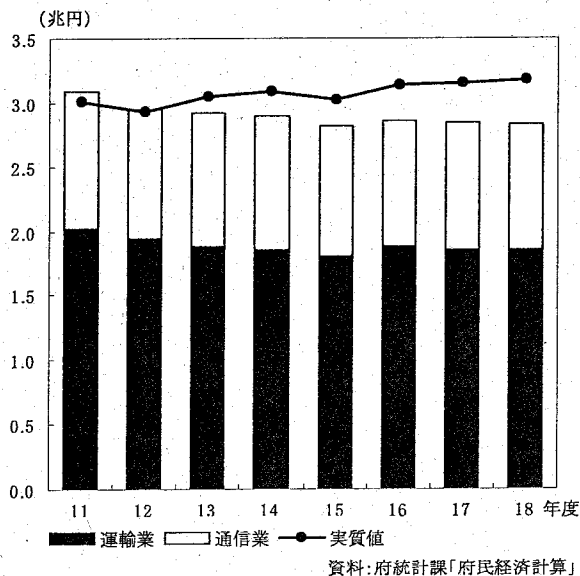
第23図 不動産業総生産額の増加率



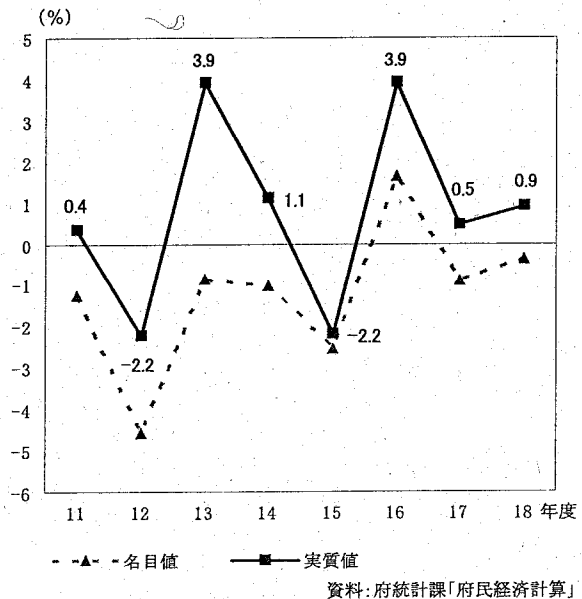
## 2-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額（名目）は2兆8267億円、対前年度増加率0.4%減となり、これを業種別にみると、運輸業は同0.2%減、通信業は同0.7%減となった。また、実質では3兆1820億円、対前年度増加率0.9%増となった。

第24図 運輸・通信業総生産額



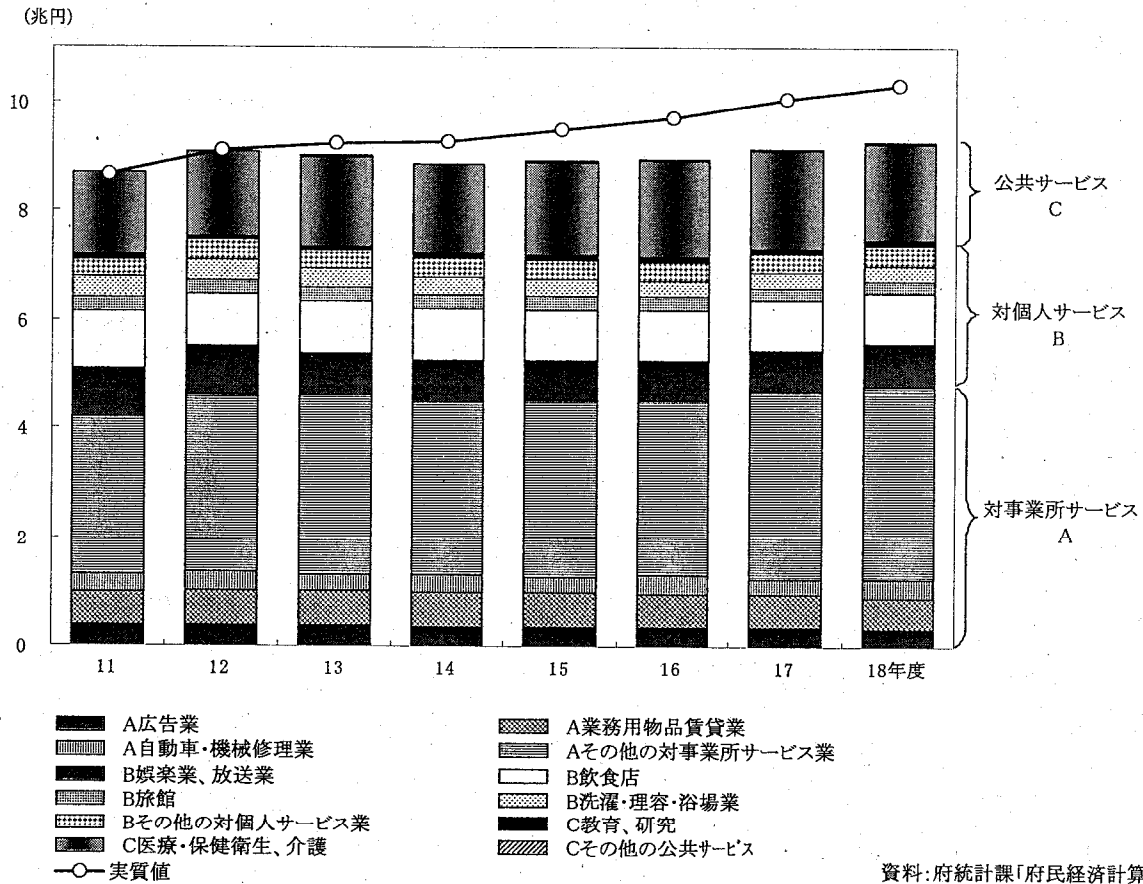
第25図 運輸・通信業総生産額の増加率



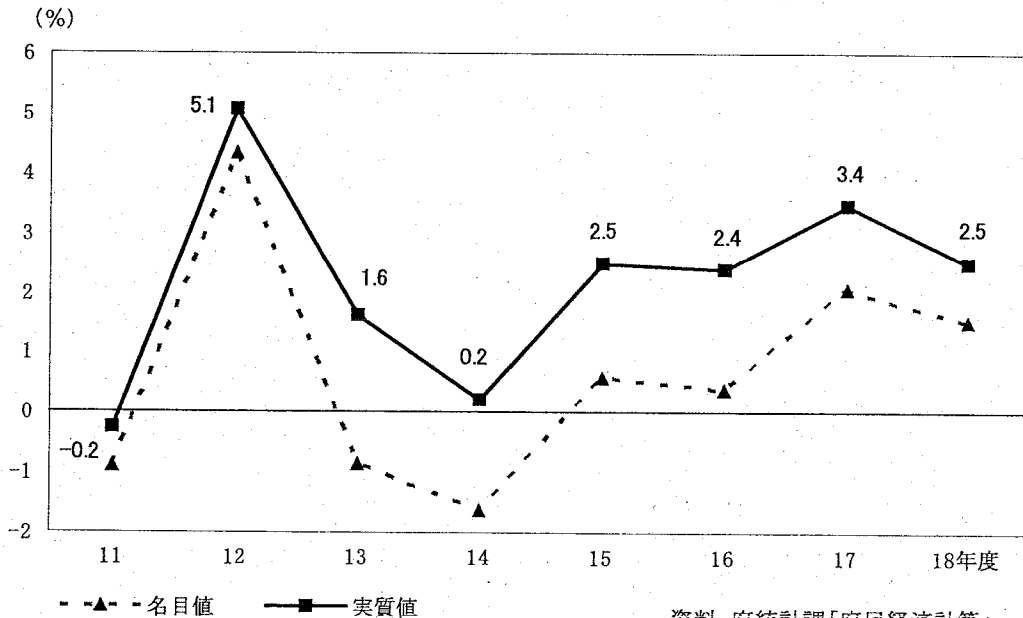
## 2-8 サービス業

サービス業の総生産額（名目）は9兆2663億円、対前年度増加率1.5%増となり、これを業種別にみると、対個人サービス業は同2.8%増、対事業所サービス業は同1.7%増となった一方で、公共サービス業は同0.7%減となった。また、実質では10兆3075億円、対前年度増加率2.5%増となった。

第26図 サービス業の業種別総生産額



第27図 サービス業総生産額の増加率



### 3 府民所得の分配

平成18年度の府民所得(名目)は27兆1742億円、対前年度増加率0.7%増と3年連続の増加となった。これは、財産所得が対前年度増加率30.6%増となり、府民雇用者報酬が同0.7%増となったことによる。

なお、府民所得(名目)を大阪府総人口(総務省推計：平成18年10月1日現在)で割った一人当たり府民所得は、3,083千円、対前年度増加率0.8%増となった。

第6表 府民所得

項目	17年度 億円	18年度 億円	対前年度増加率		構成比	
			17年度 %	18年度 %	17年度 %	18年度 %
府民雇用者報酬	194,132	195,479	▲4.6	0.7	72.0	71.9
財産所得	12,338	16,116	70.3	30.6	4.6	5.9
受取	30,669	36,966	18.5	20.5	11.4	13.6
支払	18,330	20,850	▲1.7	13.7	6.8	7.7
うち家計利子(受取)	8,639	11,305	35.0	30.9	3.2	4.2
うち家計利子(支払)	7,455	7,407	▲0.3	▲0.6	2.8	2.7
うち家計配当(受取)	4,916	6,177	31.1	25.7	1.8	2.3
うち家計保険契約者に 帰属する財産所得(受取)	7,966	8,384	3.5	5.2	3.0	3.1
うち家計賃貸料(受取)	1,902	2,202	▲15.5	15.8	0.7	0.8
企業所得	63,252	60,147	18.6	▲4.9	23.5	22.1
うち民間法人企業	38,119	36,342	21.7	▲4.7	14.1	13.4
うち公的企業	7,075	5,075	44.8	▲28.3	2.6	1.9
うち個人企業	18,058	18,729	5.5	3.7	6.7	6.9
府民所得	269,722	271,742	2.1	0.7	100.0	100.0

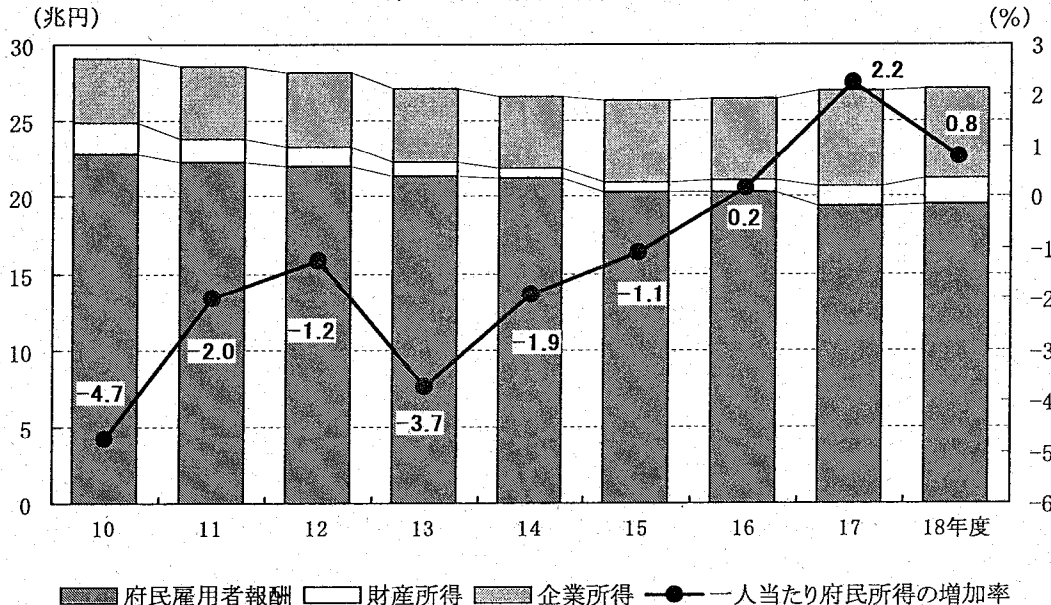
(注)財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得＝保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益)＋保険契約者配当

資料：府統計課「府民経済計算」

第28図 府民所得の推移

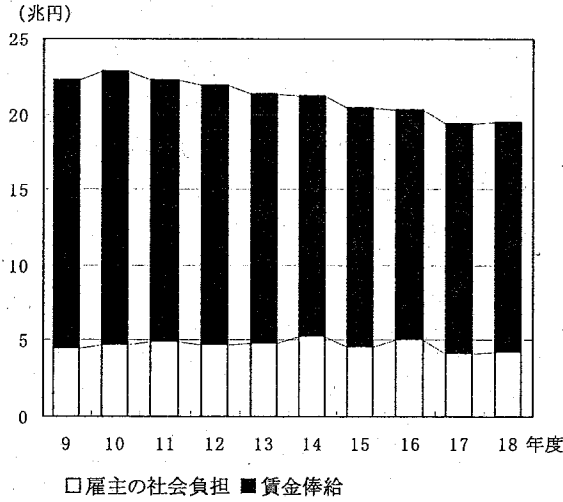


資料：府統計課「府民経済計算」

### 3-1 府民雇用者報酬

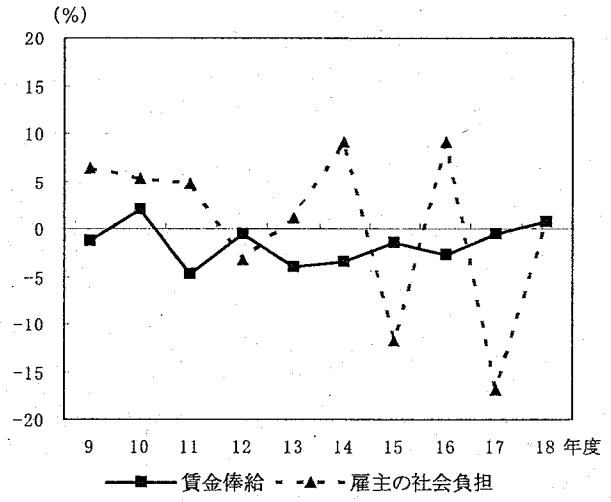
府民雇用者報酬は19兆5479億円、対前年度増加率0.7%増となり、そのうち社会保障費、退職金などの雇主の社会負担は4兆2112億円、同0.7%増となった。

第29図 府民雇用者報酬の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第30図 府民雇用者報酬の増加率

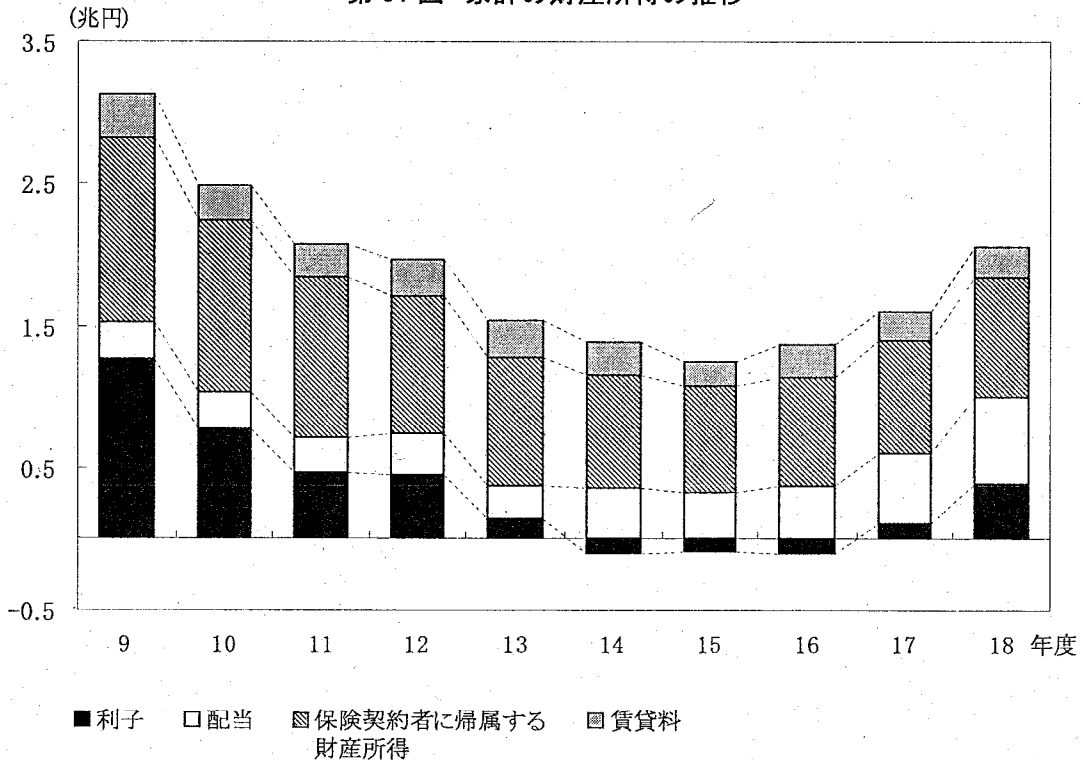


資料:府統計課「府民経済計算」

### 3-2 財産所得

財産所得は1兆6116億円、対前年度増加率30.6%増となった。このうち家計の内訳をみると、利子(受取)は1兆1305億円、対前年度増加率30.9%増、配当は6177億円、同25.7%増、保険契約者に帰属する財産所得は8384億円、同5.2%増、賃貸料は2202億円、同15.8%増となった。

第31図 家計の財産所得の推移



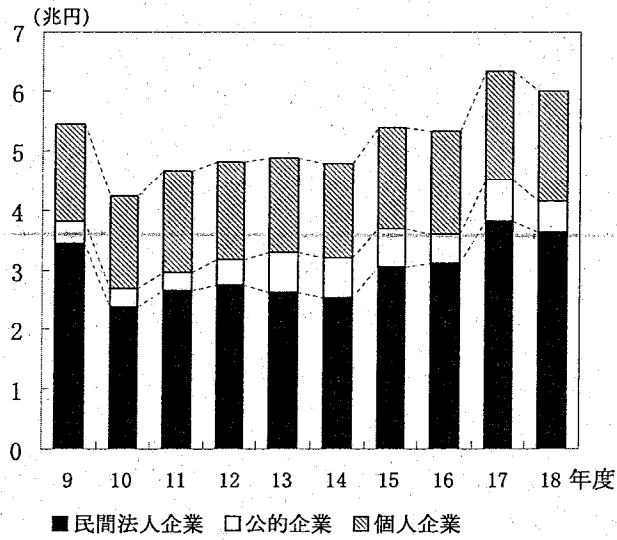
資料:府統計課「府民経済計算」

### 3-3 企業所得

企業所得は6兆147億円、対前年度増加率4.9%減となった。内訳をみると、民間法人企業所得は3兆6342億円、対前年度増加率4.7%減、公的企業所得は5075億円、同28.3%減、個人企業所得は1兆8729億円、同3.7%増となった。

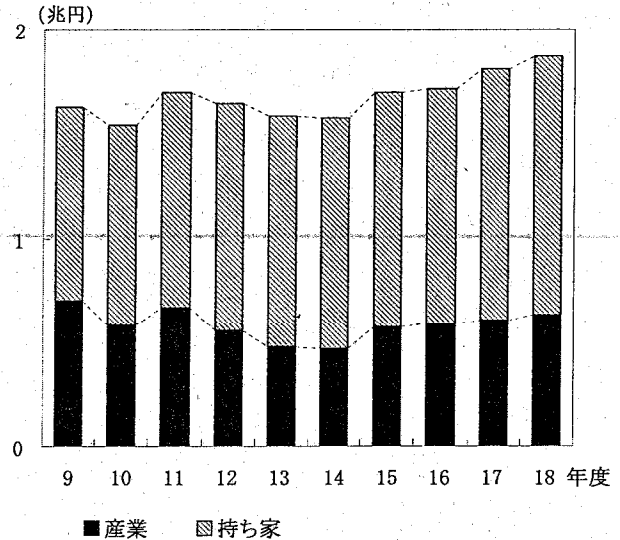
個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は6349億円、対前年度増加率5.3%増となった。

第32図 企業所得の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第33図 個人企業所得の推移



資料:府統計課「府民経済計算」



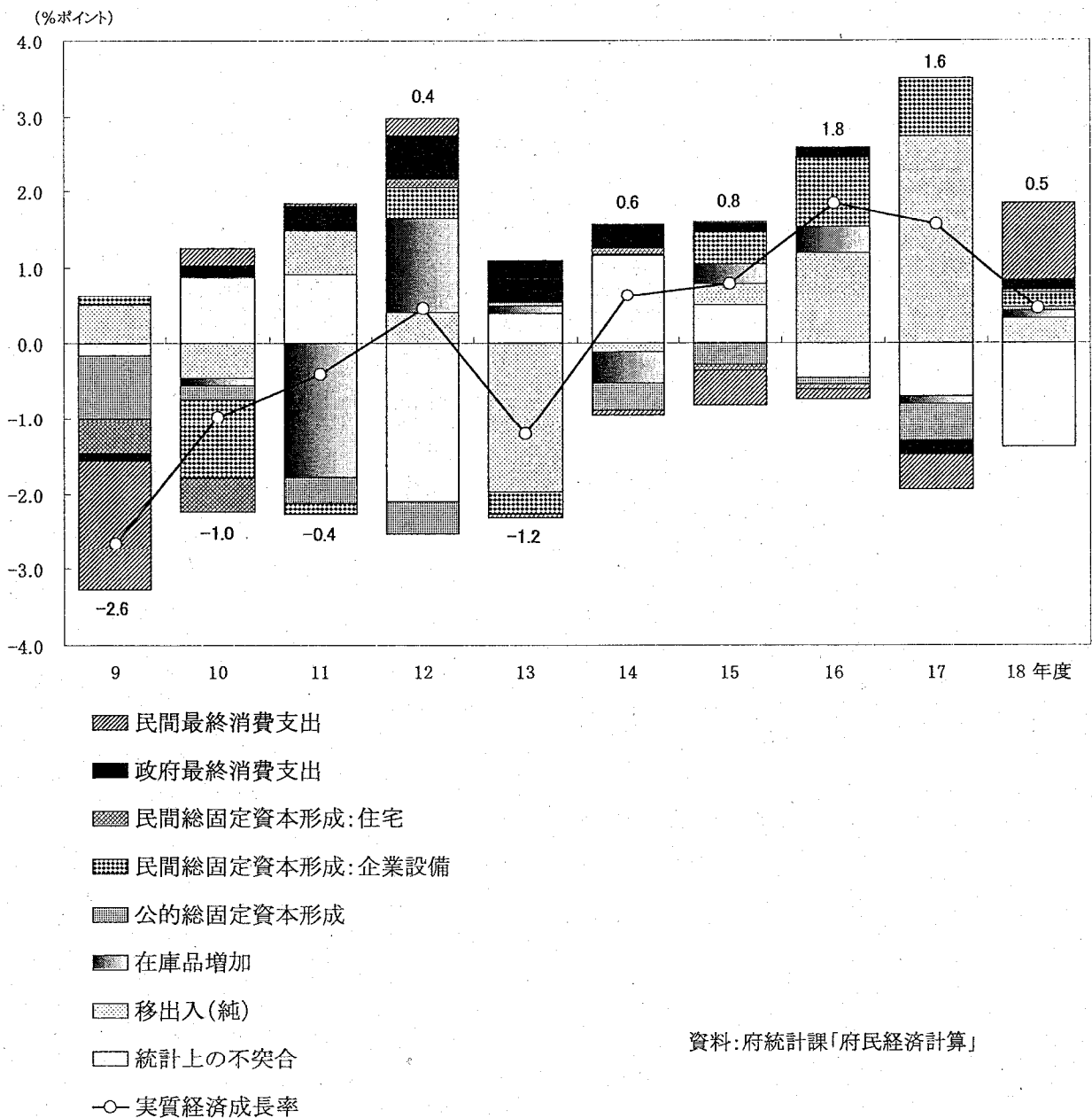
## 4 府内総生産（支出側）

平成18年度の府内総生産（支出側）は、名目で38兆8086億円、対前年度増加率0.6%増、実質（平成12暦年固定基準）では40兆8907億円、同0.5%増となった。

項目別に対前年度増加率（実質）をみると、公的総固定資本形成は2.5%増、民間最終消費支出は2.1%増、移出入（純）は2.0%増となった。

また、寄与度をみると、民間最終消費支出は1.0%ポイント、移出入（純）は0.3%ポイント、民間総固定資本形成の企業設備が0.2%ポイントとプラスに寄与した。

第34図 実質経済成長率(支出側:固定)に対する需要項目別寄与度の推移



第7表 府内総生産(支出側 名目)

項目	17年度	18年度	対前年度増加率		構成比	
			17年度	18年度	17年度	18年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	192,769	196,868	▲ 1.6	2.1	50.0	50.7
政府最終消費支出	56,682	56,693	▲ 1.2	0.0	14.7	14.6
民間総固定資本形成	63,980	65,523	3.9	2.4	16.6	16.9
住宅	12,432	12,798	0.5	2.9	3.2	3.3
企業設備	51,548	52,725	4.8	2.3	13.4	13.6
公的総固定資本形成	9,583	9,892	▲ 15.9	3.2	2.5	2.5
在庫品増加	634	967	-	-	0.2	0.2
移出入(純)	60,225	61,672	16.8	2.4	15.6	15.9
統計上の不突合	1,827	▲ 3,530	-	-	0.5	▲ 0.9
府内総生産(支出側)	385,700	388,086	0.7	0.6	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第8表 府内総生産(支出側 実質) 平成12暦年固定基準

項目	17年度	18年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター (12年=100)
			17年度	18年度	17年度	18年度	
	億円	億円	%	%	%ポイント	%ポイント	
民間最終消費支出	197,836	201,930	▲ 0.9	2.1	▲ 0.4	1.0	97.5
政府最終消費支出	59,353	59,866	▲ 1.2	0.9	▲ 0.2	0.1	94.7
民間総固定資本形成	70,426	71,401	4.5	1.4	0.8	0.2	91.8
住宅	12,507	12,621	▲ 0.5	0.9	▲ 0.0	0.0	101.4
企業設備	57,919	58,780	5.7	1.5	0.8	0.2	89.7
公的総固定資本形成	9,726	9,972	▲ 17.0	2.5	▲ 0.5	0.1	99.2
在庫品増加	669	1,019	-	-	▲ 0.1	0.1	94.9
移出入(純)	67,129	68,439	19.5	2.0	2.7	0.3	90.1
統計上の不突合	1,928	▲ 3,719	-	-	-	-	94.9
府内総生産(支出側)	407,066	408,907	1.6	0.5	1.6	0.5	94.9

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。寄与度は、対前年度増加率に対する影響度。

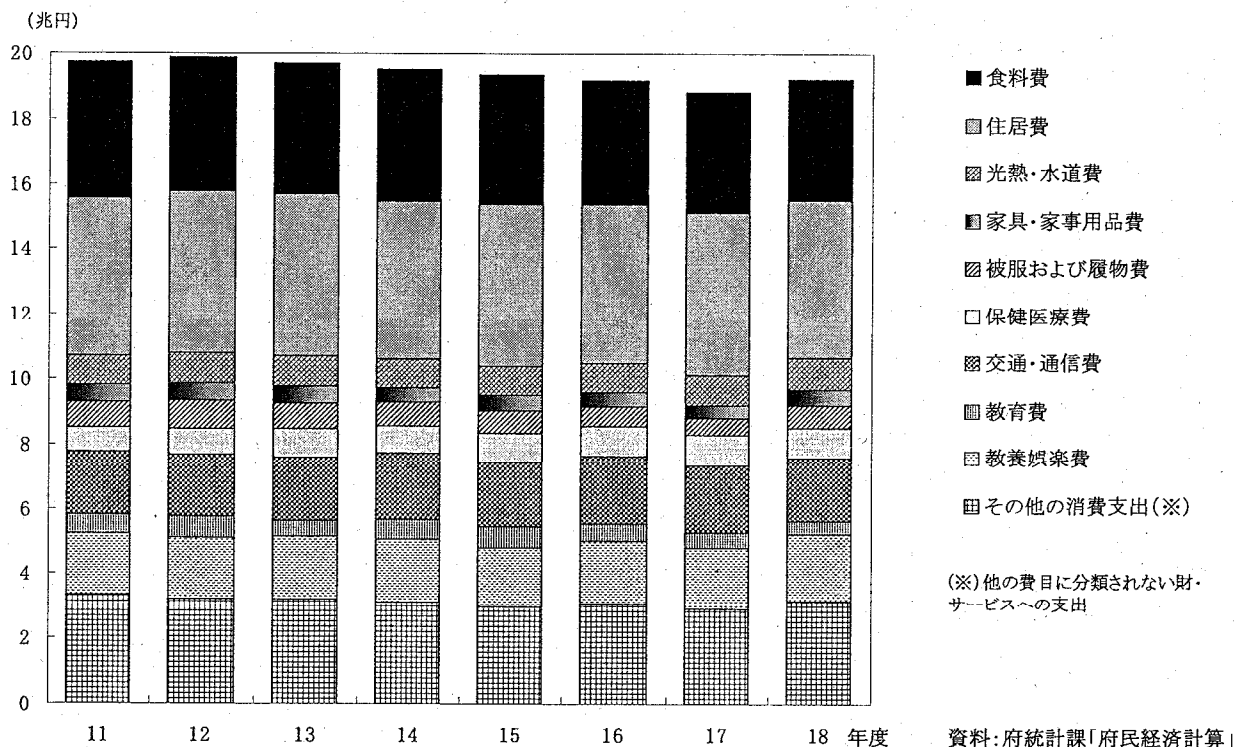
資料:府統計課「府民経済計算」

#### 4-1 民間最終消費支出

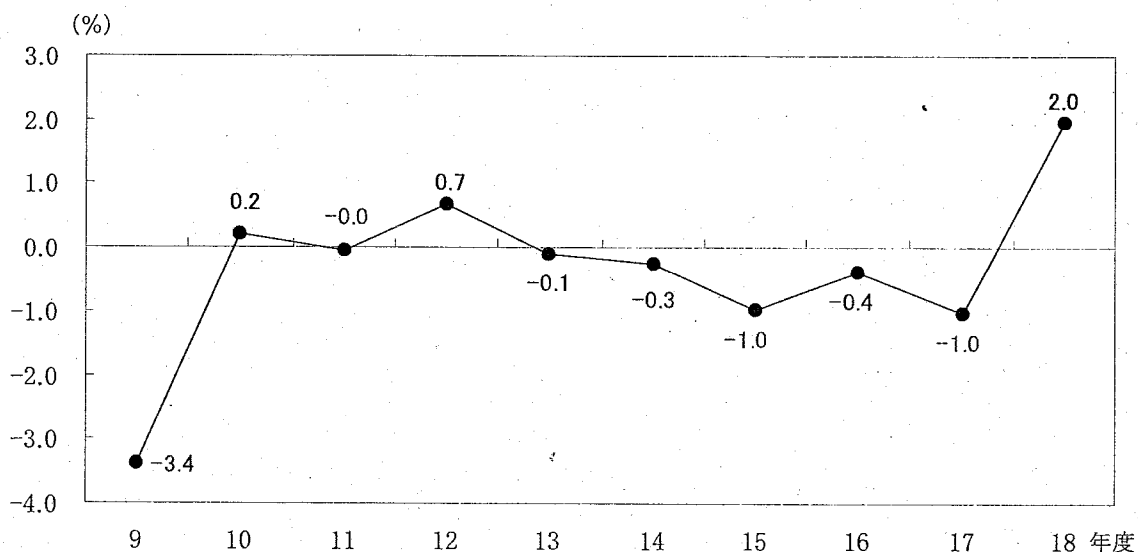
民間最終消費支出は、名目で19兆6868億円、対前年度増加率2.1%増、実質で20兆1930億円、同2.1%増となった。

このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、教育費が12.5%減、交通・通信費が同4.1%減となったものの、被服および履物費が33.0%増、家具・家事用品費が同23.6%増、教養娯楽費が同9.4%増となり、家計最終消費支出全体では同2.0%増となった。

第35図 家計最終消費支出の動き(名目)



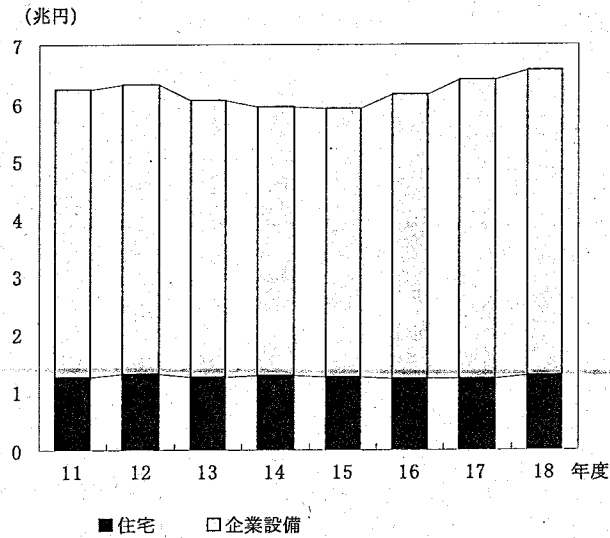
第36図 家計最終消費支出の対前年度増加率(実質)



#### 4-2 民間総固定資本形成

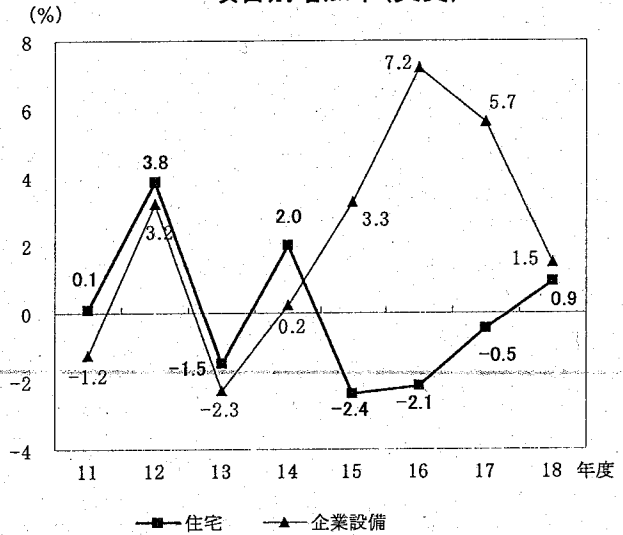
名目で6兆5523億円、対前年度増加率2.4%増、実質で7兆1401億円、同1.4%増となった。

第37図 民間総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第38図 民間総固定資本形成の項目別増加率(実質)

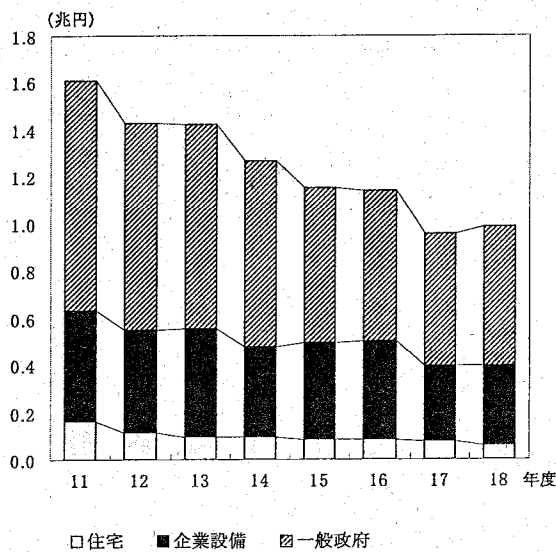


資料:府統計課「府民経済計算」

#### 4-3 公的総固定資本形成

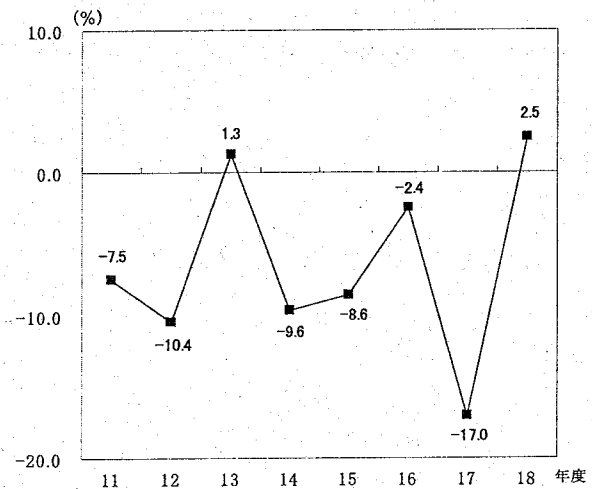
名目で9892億円、対前年度増加率3.2%増、実質では9972億円、同2.5%増で、その内訳をみると、住宅は同22.0%減、企業設備は同5.2%増、一般政府は同4.3%増となった。

第39図 公的総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第40図 公的総固定資本形成の増加率(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」